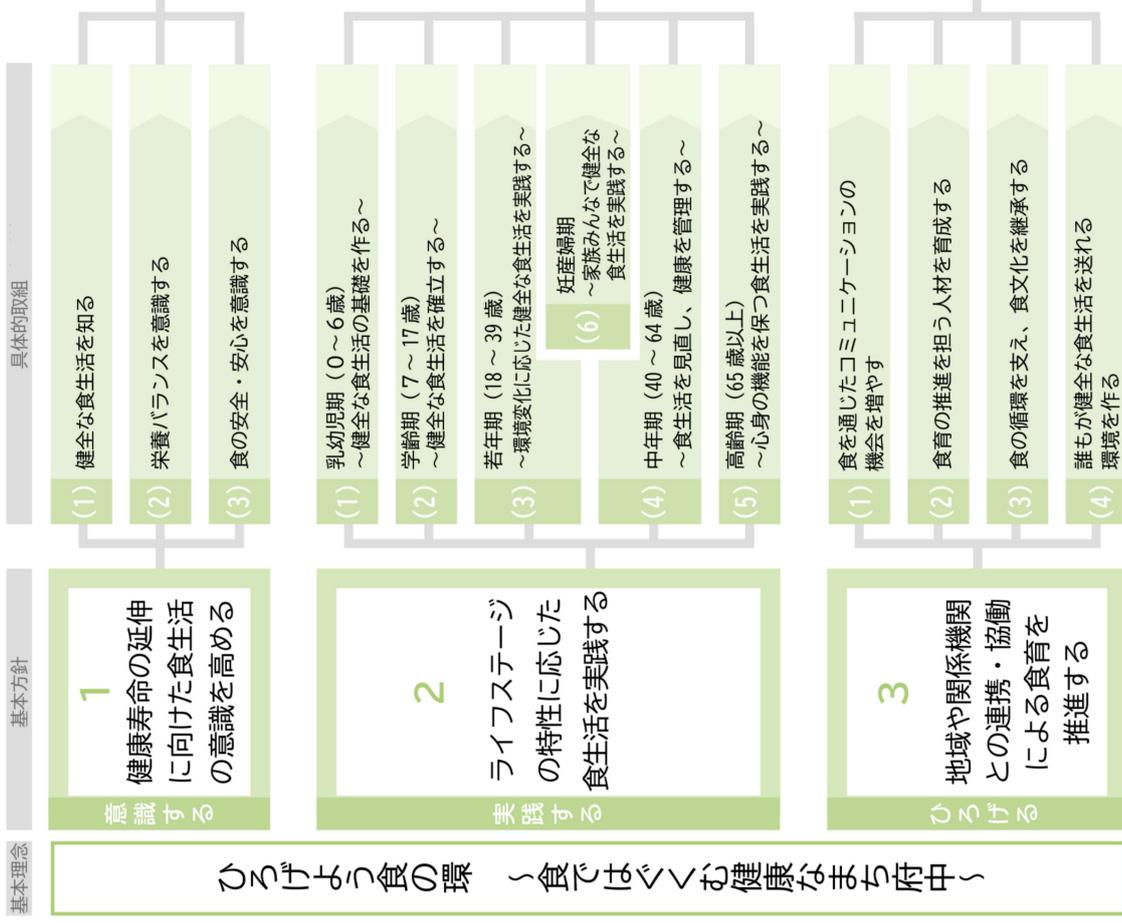


2 (1) 第3次府中市食育推進計画【令和5年度 関連事業】



【考察】

3方針ともに、計画通りまたは概ね計画通り実施できた事業が8～9割に上り、予定通り計画が推進されている状況がみられた。一方で、中止・廃止した事業もあったが、その理由としては、農地や講師の担い手が確保できないことや事業の見直しによる内容の変更・移行によるものであった。また、調理実習などの体験講座は、定員を超える応募があるものも多く、開催回数を増やし、拡大した事業もあった。市民のニーズを鑑みて、講座を企画・運営する体制を整えていくことが課題として挙げられる。

令和5年度関連事業

35事業		主な事業
1	拡大	0%
2	計画通り	88.6%(31事業) ※新規1事業含む
3	概ね計画通り	2.9%(1事業)
4	中止	0%
5	事業廃止	8.6%(3事業)

主な事業

ふちゅうカレッジ出前講座、PTA 家庭教育学級、メンズごはん教室・介護予防相談(介護予防推進センター)、健康教育、関係機関と連携した食や健康に関する情報発信、子育て相談室、三色食品群の学習(保育所)、給食展の開催・X による給食に関する情報提供・リンクエスト給食(学校給食センター)等

食生活アンケート

フレイル予防教室(→弁慶塾へ統合)、セレクト給食(→リンクエスト給食へ移行)、選択メニュー給食(→リンクエスト給食へ移行)

62事業		主な事業
1	拡大	8.1%(5事業) ※新規1事業含む
2	計画通り	80.6%(50事業)
3	概ね計画通り	1.6%(1事業)
4	中止	4.8%(3事業)
5	事業廃止	4.8%(3事業)

主な事業

子どもお菓子作り教室、離乳食教室、はじめての歯科健診、幼児歯科健診、妊婦歯科健康診査

子どもクッキング教室等(文化センター)、料理教室(男女共同参画センター)、親子ふれあい農園、学童農園、介護予防講座等(介護予防推進センター)、特定保健指導・健康増進保健指導、摂食・嚥下機能支援システム(食べる・飲み込む機能支援相談窓口)、パパママ学級、子育て相談室、親子食育教室、保育所における調理体験等、給食センターにおける食に関する授業(食育授業)等

食生活アンケート

農業プラザ講座、マタニティ Café・Mama トーク、保育所等巡回歯科指導

フレイル予防教室(→弁慶塾へ統合)、脳トレクッキング、東京農工大学新入生対象食育講座

45事業		主な事業
1	拡大	2.2%(1事業)
2	計画通り	80.0%(36事業) ※新規2事業含む
3	概ね計画通り	2.2%(1事業)
4	中止	13.3%(6事業)
5	事業廃止	2.2%(1事業)

主な事業

離乳食教室

共創の窓口、シニアそば打ち教室、親子ふれあい農園、学童農園、市民農園、市民農園、楽しく知ろう！消費生活2023、フードドライブ、手前どりPOPの設置、エコレシピコングル、地区公民館講座、元氣いっぱいいっしょにサポート事業、庁内栄養士連絡会、親子食育教室、地域子ども子育て応援事業補助事業(子ども食堂団体分)、餅つき・焼き芋パーティー等(保育所)、地場産物の活用(学校給食センター)等

エコクッキング

農業プラザ講座、消費生活講座、環境保全活動センター事業 田んぼの学校、いきづら食堂、トワイライト食堂、世代間交流事業等(介護予防推進センター)

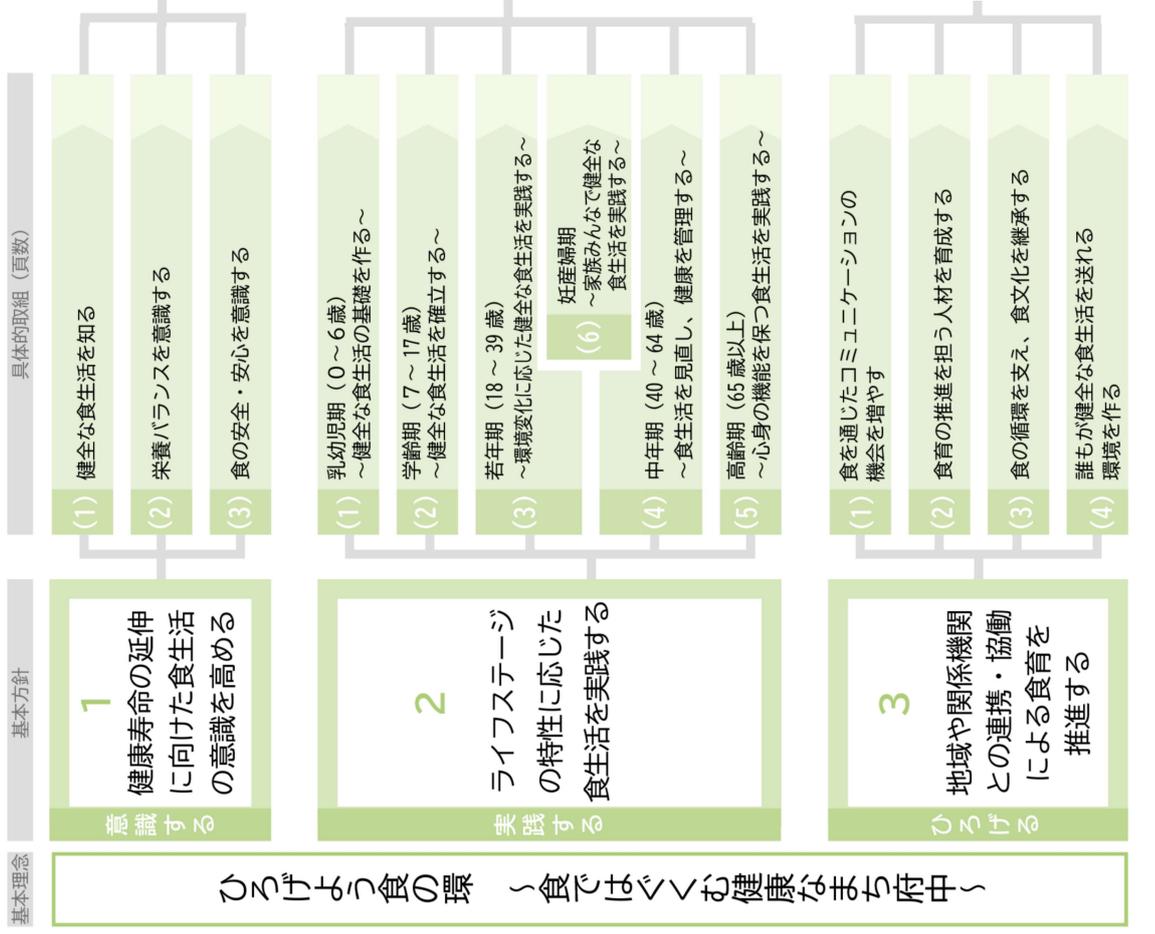
交流給食・ふれあい給食

2 (2) 第3次府中市食育推進計画【令和5年度 市民や関係機関との連携】

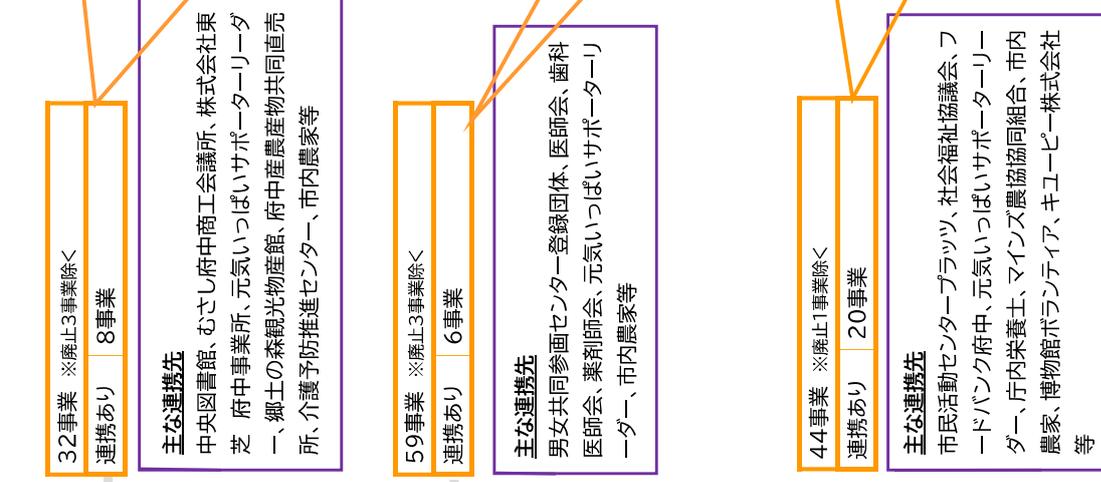
基本理念

基本方針

具体的取組 (頁数)



市民や関係機関との連携 ※委託先は除く



取組事例【基本方針1】
関係機関と連携した食や健康に関する情報発信【健康推進課】

連携内容	連携先
レシピ考案	食育推進リーダー パブリカ
広報誌へのコラム・レシピ掲載	トランジションタウン府中※、むさし府中商工会議所、ワークピア府中
食育コラム配信 (社員向け)	株式会社東芝 府中事業所
啓発資料やレシピ等の配架及び配布	郷土の森観光物産館、府中産農産物共同直売所、介護予防推進センター、明治安田生命相互保険会社、第一生命保険株式会社

※農業応援ミニコミ誌「府中はたけ日和」を発行している市民団体

取組事例【基本方針2】
食に関する指導(食育授業)【学校給食センター】

連携内容	連携先
社会科の学習として実施する「小松菜の旅」を題材とした授業	市内農家

取組事例【基本方針3】
エコレシピの作成【資源循環推進課】

連携内容	連携先
エコレシピの共同開発	キューピー株式会社
エコレシピのPOP設置	市内スーパーマーケット (12店舗)
食堂でのエコレシピを使ったメニュー提供	市内企業 (4か所)

【考察】

市民や関係機関との連携については、市民団体・ボランティアや市内、企業と多岐にわたって連携している状況がみられた。関係機関との連携により、連携先の強みを活かした取組を推進できること、広報力がアップすること等メリットが多いため、引き続き関係機関との連携の強化に努め、広く食育を推進していく。市で育成している「食育推進リーダー パブリカ」においては、自治会の防災訓練等において、食の観点からの災害時の備えや備蓄品を活用したポリ袋クッキングの普及啓発活動等が開始され、自主活動が活発化している状況がある。